

語句説明、注記、解説等につきましては、「単体ベースの開示」と同一であり、そちらを参照ください。

連結における事業年度の開示事項

■ (1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	平成25年度	経過措置による 不算入額	平成26年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	14,499		16,127	
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,747		2,740	
うち、利益剰余金の額	11,886		13,525	
うち、外部流出予定額(△)	109		108	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 25		△ 30	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	768		756	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	768		756	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	744		673	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	16,012		17,557	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	100	22	90
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	100	22	90
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-		22	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	16,012		17,534	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	175,144		186,557	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 4,321		△ 4,021	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	100		90	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 6,075		△ 5,775	
うち、上記以外に該当するものの額	1,653		1,663	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	11,665		11,619	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	186,809		198,176	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.57%		8.84%	

(注) 1. 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
2. 当金庫は「国内基準」を採用しております。

- (2) その他金融機関等(自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等)であって信用金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ございません。

■ (3) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、 所要自己資本の額の合計	175,144	7,005	186,557	7,462
①標準的手法が適用されるポート フォリオごとのエクスポージャー	179,465	7,178	190,572	7,622
現 金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	5	0	13	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	—	—	7	0
我が国の政府関係機関向け	1,349	53	1,611	64
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	24,163	966	26,249	1,049
法 人 等 向 け	41,245	1,649	47,342	1,893
中小企業等向け及び個人向け	47,626	1,905	50,915	2,036
抵当権付住宅ローン	6,664	266	6,690	267
不動産取得等事業向け	21,562	862	20,273	810
三月以上延滞等	1,099	43	1,183	47
取立未済手形	21	0	16	0
信用保証協会等による保証付	937	37	853	34
株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付	3	0	3	0
出 資 等	3,670	146	3,863	154
出資等のエクスポージャー	—	—	—	—
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上 記 以 外	31,116	1,244	31,546	1,261
他の金融機関等の対象資本 調達手段のうち対象普通 出資等に該当するもの以外 のものに係るエクスポージャー	10,125	405	10,125	405
信用金庫連合会の対象普通 出資等であってコア資本に係 る調整項目の額に算入されな かった部分に係るエクスポ ージャー	1,390	55	1,390	55
特定項目のうち調整項目に 算入されない部分に係る エクスポージャー	51	2	—	—
上記以外のエクスポージャー	—	—	—	—
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々の 資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセ ットの額に算入されるものの額	1,753	70	1,753	70
⑤他の金融機関等の対象資本調 達手段に係るエクスポージャーに 係る経過措置によりリスク・ア セットの額に算入されなかった ものの額	△ 6,075	△ 243	△ 5,775	△ 231
⑥CVAリスク相当額を8%で除 して得た額	—	—	6	0
⑦中央清算機関関連エクスポ ージャー	0	0	0	0
ロ. オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額	11,665	466	11,619	464
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	186,809	7,472	198,176	7,927

■ (4) オペレーショナル・リスクに関する事項

① 【オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称】

当金庫は、「基礎的手法」に基づき計測しております。

② 【オペレーショナル・リスク相当額の計算方法及び算出結果】

〈オペレーショナル・リスク相当額計算式〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3か年のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3か年のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

平成26年度連結決算における当金庫オペレーショナル・リスクは、以下のようになりました。

○直近3か年の粗利益

(単位：千円)

直近3か年粗利益計	平成26年度	平成25年度	平成24年度
18,590,623	6,292,742	6,179,808	6,118,072

○オペレーショナル・リスク

(オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額)

$$\frac{18,590 \text{ 百万円} \times 15\%}{3} \div 8\% = 11,619 \text{ 百万円}$$

■ (5) 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高											三月以上延滞 エクスポージャー		
	エクスポージャー区分		貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引		株式等その他		平成25年度	平成26年度
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度		
国 内	432,466	456,977	216,012	225,325	96,779	100,008	-	-	119,674	131,642	5,275	4,305		
国 外	1,385	1,410	-	-	1,385	1,387	-	22	-	-	-	-	-	-
地域別合計	433,852	458,387	216,012	225,325	98,165	101,396	-	22	119,674	131,642	5,275	4,305		
製造業	9,838	9,589	5,488	4,855	3,112	3,210	-	-	1,237	1,524	133	130		
農業、林業	41	104	41	104	-	-	-	-	-	-	12	10		
漁業	39	23	39	23	-	-	-	-	-	-	9	9		
鉱業、採石業、砂利採取業	127	141	127	141	-	-	-	-	-	-	-	-		
建設業	18,569	19,894	17,940	19,295	599	499	-	-	30	100	811	737		
電気・ガス・熱供給・水道業	4,434	5,402	-	186	4,421	5,216	-	-	12	-	-	-		
情報通信業	1,594	1,662	155	139	1,298	1,398	-	-	141	124	-	3		
運輸業、郵便業	12,757	14,640	3,101	3,702	9,571	10,869	-	-	84	68	-	-		
卸売業、小売業	17,096	15,966	15,230	14,037	1,714	1,712	-	-	150	216	1,700	1,180		
金融業、保険業	128,570	139,151	4,259	4,219	19,663	18,263	-	-	104,647	116,668	15	12		
不動産業	61,011	66,681	55,863	59,837	5,116	6,815	-	-	32	28	973	1,031		
物品賃貸業	453	470	453	470	-	-	-	-	-	-	-	18		
学術研究、専門・技術サービス業	478	516	478	516	-	-	-	-	-	-	2	17		
宿泊業	1,588	1,468	1,588	1,468	-	-	-	-	-	-	7	-		
飲食業	3,525	3,851	3,525	3,851	-	-	-	-	-	-	135	115		
生活関連サービス業、娯楽業	2,019	2,256	1,995	2,231	-	-	-	-	24	24	13	8		
教育、学習支援業	1,314	1,210	1,314	1,210	-	-	-	-	-	-	252	63		
医療、福祉	6,058	7,256	6,058	7,256	-	-	-	-	-	-	1	4		
その他のサービス	12,174	12,419	12,130	12,374	-	-	-	-	43	45	416	339		
国・地方公共団体等	75,207	78,662	25,385	28,923	49,465	49,401	-	-	356	338	-	-		
個人	59,870	59,525	59,870	59,525	-	-	-	-	-	-	790	620		
その他	17,084	17,494	970	960	3,202	4,009	-	22	12,911	12,502	-	-		
業種別合計	433,852	458,387	216,012	225,325	98,165	101,396	-	22	119,674	131,642	5,275	4,305		
1年以下	95,469	126,131	36,928	44,300	7,055	14,301	-	-	51,485	67,529	-	-		
1年超3年以下	102,592	82,115	39,203	35,704	31,578	20,511	-	-	31,810	25,900	-	-		
3年超5年以下	37,808	47,449	29,689	32,178	7,519	9,820	-	-	600	5,450	-	-		
5年超7年以下	41,728	47,549	18,142	17,184	4,585	14,365	-	-	19,000	16,000	-	-		
7年超10年以下	64,866	60,271	25,298	26,946	39,568	33,325	-	-	-	-	-	-		
10年超	47,399	49,678	40,657	41,929	6,599	7,592	-	-	142	156	-	-		
期間の定めのないもの	43,986	45,191	26,092	27,080	1,258	1,481	-	22	16,636	16,607	-	-		
残存期間別合計	433,852	458,387	216,012	225,325	98,165	101,396	-	22	119,674	131,642	5,275	4,305		

※信用リスクに関するエクスポージャーの期中平残につきましては、期末残高との乖離が小さく、当期のリスクポジションと乖離していないため記載しておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

※本開示は、45ページを参照願います。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

（単位：百万円）

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期末残高		期中増減額		貸出金償却	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
製造業	116	170	△9	53	-	-
農業、林業	6	-	6	△6	-	-
漁業	9	9	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	672	610	27	△62	2	5
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	0	-	△15	△0	-	-
卸売業、小売業	1,252	567	△129	△685	-	41
金融業、保険業	2	2	△2	0	-	-
不動産業	818	557	△70	△260	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	24	17	23	△6	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-
飲食業	149	114	83	△35	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	24	15	4	△8	-	-
教育、学習支援業	215	-	26	△215	-	-
医療、福祉	4	5	△3	0	-	-
その他のサービス	378	384	△9	5	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-
個人	533	486	57	△46	5	8
合計	4,207	2,941	△11	△1,266	8	55

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

（単位：百万円）

告示で定める リスク・ウェイト 区分	エクスポージャーの額			
	平成25年度		平成26年度	
	格付適用あり	格付適用なし	格付適用あり	格付適用なし
0%	-	83,967	-	86,608
10%	-	35,442	-	35,729
20%	3,598	115,242	2,598	127,134
35%	1,378	18,050	1,416	18,108
50%	12,148	3,985	15,638	2,702
75%	4,771	63,664	5,980	67,153
100%	2,180	87,613	1,848	92,335
150%	6	404	5	1,047
250%	-	1,400	-	80
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	433,852		458,387	

■ (6) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		2,286	2,213	7,079	8,249	—	—
①	ソ ブ リ ン 向 け	—	—	—	—	—	—
②	金 融 機 関 向 け	—	—	—	—	—	—
③	法 人 等 向 け	606	591	—	—	—	—
④	中 小 企 業 等 ・ 個 人 向 け	1,572	1,504	5,309	6,421	—	—
⑤	抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	4	2	1,663	1,662	—	—
⑥	不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	66	85	—	—	—	—
⑦	三 月 以 上 延 滞 等	1	0	27	18	—	—
⑧	そ の 他	34	28	78	146	—	—

■ (7) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	—	2
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

(単位：百万円)

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
① 派生商品取引合計	—	22	—	22
(i) 外国為替関連取引	—	22	—	22
(ii) 金利関連取引	—	—	—	—
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
② 長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	—	22	—	22

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
担保の種類別の額	該当ございません	該当ございません

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	該当ございません	該当ございません	該当ございません	該当ございません

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	該当ございません	該当ございません

■ (8) 証券化エクスポージャーに関する事項

① オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

該当ございません。

② 投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

イ. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

該当ございません。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

ロ. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

該当ございません。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ございません。

ハ. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ございません。

ニ. 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

■ (9) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 連結貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	4,320	4,320	4,561	4,561
非上場株式等	1,256	1,256	1,269	1,269
合計	5,576	5,576	5,830	5,830

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
売却益	196	940
売却損	40	6
償却	-	-

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
評価損益	601	932

ニ. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
評価損益	-	-

■ (10) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

運用勘定	金利リスク量		調達勘定	金利リスク量	
	平成25年度	平成26年度		平成25年度	平成26年度
貸出金	469	470	定期性預金	143	103
有価証券等	884	815	要求払預金	273	265
預け金	279	240	その他	10	3
コールローン等	-	-	調達勘定計 (b)	428	373
その他	2	4			
運用勘定計 (a)	1,636	1,531			
	平成25年度	平成26年度			
銀行勘定の金利リスク量 [(a)-(b)](c)	1,208	1,158			